

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,978	—	232	—	221	—	14	—
20年3月期第2四半期	5,161	9.9	273	5.3	244	16.9	73	△35.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.02	—	—	—
20年3月期第2四半期	5.17	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	9,426	2,758	2,758	2,758	29.1	194.92	194.92	
20年3月期	9,036	2,842	2,842	2,842	31.3	200.81	200.81	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,745百万円 20年3月期 2,828百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△7.7	380	△17.9	360	△19.8	100	△50.0	7.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
退職給付費用については年間見積額の2分の1を計上している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	14,090,400株	20年3月期	14,090,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	7,084株	20年3月期	6,457株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	14,083,691株	20年3月期第2四半期	14,083,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月10日に公表いたしました通期連結業績予想について、本資料において修正しております。尚、上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。尚、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、2007年8月のアメリカに於けるサブプライムローン問題の深刻化や、2008年に入ってから欧米の金融市場の混乱、加えてそれらに起因する新興国をも巻き込んだ金融不安の増大等の影響を受け、個人消費や投資に急ブレーキがかかる状況に至っています。更にリーマンブラザーズ倒産に端を発した世界的な株価暴落は世界経済に深刻な影を落としています。円は世界通貨に対し独歩高となり、一時対ドルで90円台まで上昇し、連日乱高下を繰り返しています。

このような状況の中ではありますが、当社グループの顧客群である、鉄鋼・自動車・機械分野関連企業は、ハイレベルな操業を維持してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間において、連結売上高が49億7千8百万円(対前年同期比96.5%)と、昨年までであった大型熱処理炉一巡後の売上としては堅調な数字を維持しました。

しかし、利益に関しましては、当社が出資しており、且つ当社筆頭株主でもある大和生命保険株式会社の破綻の影響を受け、1億9千1百万円の特別損失を計上せざるを得ない事態となりました。そのため当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億3千2百万円、経常利益は2億2千1百万円となり、原材料高騰下としては一定水準の利益を確保いたしましたが、四半期純利益は1千4百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

セグメント別売上

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別売上高は、耐火物等が35億8千1百万円(売上高比率71.9%)、営業利益は3億4千5百万円となりました。大型熱処理炉等の売上が減少したエンジニアリングは、売上高が12億4千4百万円(売上高比率25.0%)、営業利益は8千7百万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億5千7百万円(売上高比率3.1%)、営業利益は1億7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比5億6千2百万円(10.2%)増加し、60億6千6百万円となりました。主な要因として、備蓄のための原材料が4億9千7百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比1億7千3百万円(△4.9%)減少し、33億5千9百万円となりました。主な要因として、大和生命保険株式会社破綻に伴う投資有価証券評価損1億8千万円の発生にともない、同額を減額したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億8千9百万円(4.3%)増加し、94億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比7千万円(1.5%)増加し、46億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比4億3百万円(25.3%)と大幅に増加し、19億9千6百万円となりました。主な要因としては原料備蓄用に長期借入金を5億円借り入れしたことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比8千4百万円(△3.0%)減少し、27億5千8百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が5千6百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.3%から29.1%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の200.81円から194.92円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年10月10日に公表いたしました平成21年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成20年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却額の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2千3百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③退職給付引当金

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3千6百万円、税金等調整前四半期純利益は3千9百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法号改正により、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数等を適用しております。

この変更により、従来の同一の基準によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1千4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、1千4百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,317	873,332
受取手形及び売掛金	2,568,899	2,514,644
商品	154,074	156,786
製品	595,280	580,622
原材料	991,954	494,625
仕掛品	377,364	456,034
貯蔵品	37,130	39,956
その他	329,083	391,061
貸倒引当金	△2,772	△2,784
流動資産合計	6,066,329	5,504,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,506	1,225,525
機械装置及び運搬具(純額)	579,412	599,652
土地	155,646	155,646
その他(純額)	190,370	165,362
有形固定資産合計	2,133,934	2,146,185
無形固定資産		
投資その他の資産	32,719	26,538
投資有価証券	534,497	756,535
繰延税金資産	373,120	301,990
その他	394,453	398,944
貸倒引当金	△109,445	△98,250
投資その他の資産合計	1,192,625	1,359,219
固定資産合計	3,359,278	3,531,942
資産合計	9,425,607	9,036,218

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993,277	1,831,337
短期借入金	1,926,224	1,962,974
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
未払法人税等	73,241	64,403
賞与引当金	149,000	146,500
役員賞与引当金	6,450	12,400
設備関係支払手形	97,308	73,445
その他	376,271	410,620
流動負債合計	4,671,771	4,601,679
固定負債		
長期借入金	1,169,124	733,360
退職給付引当金	440,126	490,854
役員退職慰労引当金	110,300	102,900
その他	275,964	265,229
固定負債合計	1,995,514	1,592,343
負債合計	6,667,285	6,194,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,941,609	1,997,624
自己株式	△1,388	△1,247
株主資本合計	2,700,817	2,756,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,925	81,192
繰延ヘッジ損益	△6,801	△10,080
為替換算調整勘定	116	98
評価・換算差額等合計	44,240	71,210
少数株主持分	13,265	14,013
純資産合計	2,758,322	2,842,196
負債純資産合計	9,425,607	9,036,218

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,978,302
売上原価	3,660,116
売上総利益	1,318,186
販売費及び一般管理費	1,085,831
営業利益	232,355
営業外収益	
受取利息	1,387
受取配当金	13,512
受取家賃	6,198
持分法による投資利益	5,277
その他	10,360
営業外収益合計	36,734
営業外費用	
支払利息	35,696
手形売却損	5,884
たな卸資産除却損	5,441
その他	837
営業外費用合計	47,858
経常利益	221,231
特別利益	
投資有価証券売却益	863
退職給付引当金戻入額	2,881
特別利益合計	3,744
特別損失	
固定資産除却損	885
投資有価証券評価損	180,000
貸倒引当金繰入額	11,183
特別損失合計	192,068
税金等調整前四半期純利益	32,907
法人税、住民税及び事業税	76,340
法人税等調整額	△57,090
法人税等合計	19,250
少数株主損失(△)	△748
四半期純利益	14,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,907
減価償却費	146,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,400
受取利息及び受取配当金	△14,899
持分法による投資損益 (△は益)	△5,277
支払利息	35,696
固定資産除却損	885
投資有価証券評価損益 (△は益)	180,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,940
その他	17,790
小計	37,518
利息及び配当金の受取額	14,899
利息の支払額	△37,790
法人税等の支払額	△62,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△131,874
無形固定資産の取得による支出	△7,714
投資有価証券の取得による支出	△2,242
長期貸付金の回収による収入	2,137
その他	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△72,986
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△141
配当金の支払額	△70,420
リース債務の返済による支出	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,985
現金及び現金同等物の期首残高	850,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 942,717

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,577,866	1,243,513	156,923	4,978,302	—	4,978,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,101	—	—	3,101	(3,101)	—
計	3,580,967	1,243,513	156,923	4,981,403	(3,101)	4,978,302
営業利益	344,566	87,292	106,567	538,425	(306,070)	232,355

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が22,738千円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 4 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が23,890千円減少し、営業利益が同額増加しております。「エンジニアリング」が6,240千円減少し、営業利益が同額増加しております。「消去又は全社」が6,253千円減少し、営業利益が同額増加しております。

- 5 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が13,545千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が206千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間については該当はありません(本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科目	期日	前中間連結会計期間 (H19. 4. 1～19. 9. 30)	
		金額	売上 高比
売上高		5,161,082	100.0
売上原価		3,814,032	73.9
売上総利益		1,347,050	26.1
販売費及び一般管理費		1,074,424	20.8
営業利益		272,626	5.3
営業外収益		33,679	0.6
受取利息		1,158	
受取配当金		11,543	
受入家賃		5,921	
持分法による投資利益		3,966	
その他		11,091	
営業外費用		62,629	1.2
支払利息		34,435	
たな卸資産除却損		12,989	
手形売却損		8,954	
その他		6,251	
経常利益		243,676	4.7
特別利益		—	—
特別損失		105,839	2.0
固定資産除却損		10,839	
役員退職慰労金		5,700	
役員退職慰労引当金繰入額		89,300	
税金等調整前中間純利益		137,837	2.7
法人税、住民税及び事業税		83,400	1.6
法人税等調整額		△14,354	△0.2
少数株主損失(△)		△4,032	△0.1
中間純利益		72,823	1.4

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円、千円未満四捨五入）

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,430,753	1,583,456	146,873	5,161,082	—	5,161,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,936	—	—	16,936	(16,936)	—
計	3,447,689	1,583,456	146,873	5,178,018	(16,936)	5,161,082
営業費用	3,088,509	1,439,683	52,161	4,580,353	308,103	4,888,456
営業利益	359,180	143,773	94,712	597,665	(325,039)	272,626

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません（本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。）。